

令和5年度 東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略
KPI実績

◎・・・順調(実績が目標値の100%以上) 「○」・・・概ね順調(実績が目標値の99%～75%)
 △・・・やや遅れている(実績が目標値の74%～50%) 「×」・・・遅れている(実績が目標値の49%以下)
 一・・・現段階では実績が表せないもの

基本 目標	基本施策等	KPI	基準値	最終目標値	担当課	年度別目標／実績【上段:目標、下段:実績】					2023 達成状況	単年度目標が未達成の場合 は理由を付記し、今後の展開 について記載すること	進捗率	進捗 状況	担当課所見 ・進捗が遅れている理由 ・今後の展開
						2020	2021	2022	2023	2024					
基本目標Ⅰ「どうみ」において安定した雇用を創出する	基本目標Ⅰ 数値目標	市内就業者数 【国勢調査より】 基準:15,317人(2015年) 目標:15,000人(2025年)	15,317 人	15,000 人	商工観光課	15,254 人	15,190 人	15,127 人	15,063 人	15,000 人	－	最新値が令和2年国勢調査実績となるため。	97.0%	○	・新型コロナウイルスの影響を受け、休業者及び完全失業者が増加した。 ・市内事業所の成長を支援するため、助成金や税制優遇措置の周知を行い活用を促す。
		市内20～30歳代の就業割合 【国勢調査から算出】 基準:30.06%(2015年) 目標:現状値維持(2025年)	30.06%	30.06%	商工観光課	30.06%	30.06%	30.06%	30.06%	30.06%	－	最新値が令和2年国勢調査実績となるため。	90.8%	○	・少子高齢化の影響で若年層の就業割合が減少し70歳代以上は増加傾向にある。 ・上田職業安定協会や上田公共職業安定所と連携し、若年層の地域産業の現状について理解を深め、地元企業への就職に繋げる。
		製造品出荷額等に対する粗付加価値額 【工業統計調査より】 基準:506億9,505万円(2018年) 目標:512億(2024年)	506億9505万円	512億0000万円	商工観光課	507億9604万円	508億9703万円	509億9802万円	510億9901万円	512億0000万円	－	最新値が新型コロナウイルスの影響を受けた、令和3年経済センサスの値(令和2年実績)となるため	71.4%	△	・新型コロナウイルスや物価高騰の影響を受け、出荷額は減少し、原材料費・仕入原価は高騰しているため。 ・AI、IoT等先進技術を活用した新たなビジネスモデル等、次世代イノベーション産業への重点的支援を行う。 ・先端設備の導入促進を行うことで生産プロセスの効率性や生産品の品質を向上させ、付加価値を高める。
		製造業従事者数 【工業統計調査より】 基準:3,466人(2017年) 目標:現状値維持(2024年)	3,466 人	3,466 人	商工観光課	3,466 人	3,466 人	3,466 人	3,466 人	3,466 人	－	最新値が新型コロナウイルスの影響を受けた、令和3年経済センサスの値(令和2年実績)となるため	86.8%	○	・比較的規模の大きい一部企業の経営統合の影響が大きい。 ・職業訓練校でおこなう、実践的な教育プログラムやインターシップ等の情報提供をおこなうことで、製造業への就業を促進する。
		20～39歳の社会増減数 【東御市人口ビジョン参考】 基準:＋9人(2018年) 目標:＋9人	9 人	9 人	企画振興課	9 人	9 人	9 人	9 人	9 人	×	コロナの5類移行に伴い、地方移住への関心が失われている。着実に移住定住施策を実施し、社会増を目指す。	－322.2%	×	コロナの5類移行に伴い、東京一極集中のトレンドが再び顕著になったため、社会増減数が減少していると考えられる。移住者に向けた就業支援の提供などにより、20～30歳代の移住定住を促進し、地域の人材不足の克服を目指す。
						12 人	△ 7人	△ 49人	△ 29人						
	働く場の創出と 拡大	起業件数 (県・市制度資金活用件数／累計) 【東御市商工観光課集計より】 基準:－件(2019年) 目標:毎年＋5件、累計25件(2024年)	0 件	25 件	商工観光課	5 件	10 件	15 件	20 件	25 件	◎		255.0%	◎	
		ビジネスサポート窓口での支援件数 (累計) 【東御市商工観光課集計より】 基準:0件(2019年) 目標:毎年＋12件、累計60件(2024年)	0 件	60 件	商工観光課	12 件	24 件	36 件	48 件	60 件	○	・サポート内容の周知不足。再度、事業者への周知の徹底と周知方法の検証を行う。	85.4%	○	・新型コロナウイルス5類移行後の活動再開の告知不足。 ・再度、周知の徹底を行う。
		官民連携により新たに創出された事業数 (累計) 【東御市企画振興課集計】 0事業(2019年)⇒3事業(2024年) 累計3事業(2024年)	0 事業	3 事業	企画振興課	0 事業	1 事業	1 事業	2 事業	3 事業	◎		100.0%	◎	
						0 事業	1 事業	1 事業	2 事業						

【資料 3】

基本目標	基本施策等	KPI	基準値	最終目標値	担当課	年度別目標／実績【上段:目標、下段:実績】					2023 達成状況	単年度目標が未達成の場合は理由を付記し、今後の展開について記載すること	進捗率	進捗状況	担当課所見 ・進捗が遅れている理由 ・今後の展開	
						2020	2021	2022	2023	2024						
	地域ブランドの振興と関連産業の育成	市内事業者電子商取引(EC)実施事業所数(ECセミナーを通じて)(累計) 【東御市企画振興課集計】 基準:0事業所(2019年) 目標:毎年+1事業 累計5事業所(2024年)	0 事業	5 事業	企画振興課	1 事業	2 事業	3 事業	4 事業	5 事業	◎		475.0%	◎		
						11 事業	17 事業	19 事業	19 事業							
		GAP認定取得経営体数(累計) 【東御市農業振興計画】 基準:2経営体(2017年) 目標:5経営体(2024年) 累計5経営体(2024年)	2 経営体	5 経営体	農林課	2 経営体	2 経営体	3 経営体	4 経営体	5 経営体	○	グローバルGAP認証の取得・維持は農業者の経営判断によるところであるため、一概に押し進めることが難しい。	75.0%	○	近年、国内で認定可能な国際水準GAPの種類が増え、グローバルGAP以外の選択肢の幅が広がったことが、経営判断を鈍らせる一因となっている。GAPは、農業分野において、SDGsの目指すゴールと目的が合致している。今後は、国が新たに策定した「みどりの食料システム戦略」の支援事業を活用しながら、現状に合わせて目標設定を定め、継続して取り組みたい。	
						2 経営体	2 経営体	2 経営体	3 経営体							
		市内ワイナリー出荷額 【東御市農林課集計】 基準:210,000千円(2019年) 目標:245,000千円(2024年)	210,000 千円	245,000 千円	農林課	217,000 千円	224,000 千円	231,000 千円	238,000 千円	245,000 千円	◎		117.5%	◎		
						235,690 千円	286,778 千円	268,712 千円	279,753 千円							
	市内ワイン生産本数 【東御市農林課集計】 基準:133,000本(2019年) 目標:150,000本(2024年)	133,000 本	150,000 本	農林課	136,400 本	139,800 本	143,200 本	146,600 本	150,000 本	○		100.0%	○			
					121,563 本	132,507 本	155,691 本	146,564 本								
	基本目標Ⅱ 数値目標 観光振興による 交流人口の創出・拡大	基本目標Ⅱ 数値目標	滞在人口率 【RESAS】 基準:0.94(2019年1月) 目標:1.07(2024年)	0.94	1.07	商工観光課	0.97	0.99	1.02	1.04	1.07	○	域外からの流入を増やすためコンテンツの磨き上げと積極的なPRに努める。	90.0%	○	・滞在を目的とする魅力発信が出来ていないため、事業者との連携が重要である。
							0.94	0.94	0.94	0.94						
社会増減数 【東御市人口ビジョン】 基準:△34人(2018年) 目標:75人(2024年)			△ 34人	75	企画振興課	△ 12人	10 人	31 人	53 人	75 人	×	コロナの5類移行に伴い、地方移住への関心が失われている。着実に移住定住施策を実施し、社会増を目指す。	-54.5%	×	コロナの5類移行に伴い、東京一極集中のトレンドが再び顕著になったため、社会増減数が減少していると考えられる。コロナ禍で定着したテレワークなど多様な働き方の普及を契機に、移住体験施設を効果的に活用して移住定住者の増加を図る。	
						27 人	△ 64人	△ 35人	△ 29人							
ふるさと納税者数 【東御市企画振興課集計】 基準:8,549人(件)(2018年) 目標:23,000人(件)(2024年)			8,549 人	23,000 人	企画振興課	11,439 人	14,329 人	17,220 人	20,110 人	23,000 人	◎	中間事業者と連携し、新たな返礼品の発掘や農産物の先行予約の開始などにより、目標を達成することができた。今後も引き続き新たな返礼品の発掘により目標達成に努める。	114.3%	◎		
						27,064 人	17,955 人	18,135 人	22,982 人							
観光振興による 交流人口の創出・拡大		観光振興による 交流人口の創出・拡大	観光消費額(暦年) 【(一社)信州とうみ観光協会(観光マーケティング調査)】 基準:46.2億円(2017年) 目標:50.5億円(2024年)	46.2 億円	50.5 億円	商工観光課	47.1 億円	47.9 億円	48.8 億円	49.6 億円	50.5 億円	◎		105.0%	◎	
							22.1 億円	35.9 億円	45.8 億円	52.1 億円						
			観光入込客数(暦年:湯の丸高原、海野宿、芸術むら公園) 【東御市商工観光課(長野県観光地利用者調査)】 基準:886,200人(2018年) 目標:940,500人(2024年)	886,200 人	940,500 人	商工観光課	897,060 人	907,920 人	918,780 人	929,640 人	940,500 人	△	各観光地の特色を活かしたイベントの開催や「とうみシェアサイクル」の充実を図るなど来訪者の利便性向上に取組み、リピーターの確保及び集客に努める。	66.5%	△	・各観光地の特色を活かしたイベントの開催や、スポーツ、ワイン、食を主軸とした集客を強化するよう努める。
							400,440 人	397,000 人	525,120 人	618,170 人						

基本 目標	基本施策等	KPI	基準値	最終目標値	担当課	年度別目標／実績 【上段:目標、下段:実績】					2023 達成状況	単年度目標が未達成の場合 は理由を付記し、今後の展開 について記載すること	進捗率	進捗 状況	担当課所見 ・進捗が遅れている理由 ・今後の展開
						2020	2021	2022	2023	2024					
み ー への 新 し い ひ と の 流 れ を つ く る		体験型プログラム利用者数 【東御市商工観光課集計】 基準:51人(2018年) 目標:2,400人(2024年)	51 人	2,400 人	商工観光課	521 人	991 人	1,460 人	1,930 人	2,400 人	◎		111.8%	◎	
						53 人	572 人	1,380 人	2,157 人						
		ワイン&ピアミュージアム来館者数 【東御市6次産業化推進室集計】 基準:7,539人(2021年) 目標:10,500人(2024年)	7,539 人	10,500 人	農林課	-	-	8,526 人	9,513 人	10,500 人	○	コロナ禍に集中した来館者が 他施設へ分散してしまい、来 場者数が減少した。	84.9%	○	既存客向けに湯楽里館と連携し たイベントや新規客向けに定期的 なセミナー開催等、地域おこし協 力隊の柔軟かつ新鮮な発想によ る集客強化を図る。
						-	-	9,280 人	8,078 人						
	地域資源を活用 した個人や企業 の関係人口の創 出・拡大	リピーター率(暦年) 【(一社)信州とうみ観光協会(観光マーケ ティング調査)】 基準:46.7%(2017年) 目標:50.2%(2024年)	46.7%	50.2%	商工観光課	47.4%	48.1%	48.8%	49.5%	50.2%	◎		157.8%	◎	
						70.9%	66.9%	68.2%	78.1%						
		湯の丸高原スポーツ交流施設利用者の 市内宿泊者数 【東御市文化スポーツ振興課集計】 基準:5,200泊(2018年) 目標:16,000泊(2024年) R3.3回まち審で目標を毎年16,000泊にする。	5,200 泊	16,000 泊	文化スポー ツ振興課	7,360 泊	16,000 泊	16,000 泊	16,000 泊	16,000 泊	○	繁忙期と閑散期の差が激しく、 閑散期の利用促進が必要で ある。	94.0%	○	昨年度比124%増、過去最高の実 績となり、当施設の認知度は飛躍 的に伸びてきているため、閑散期 における新種目の誘致などに取り 組んでいく。
		東御市公式ファンクラブサイト『とうみに てい』会員数 【東御市企画振興課集計】 基準:0人(2019年) 目標:1,500人(2024年)	0 人	1,500 人	企画振興課	-	-	500 人	1,000 人	1,500 人	○	大田区のイベントでの呼びか け、定期的なメールマガジンの 配信、アンバサダーによる動 画での魅力発信などにより会 員数の増加を図った。	77.0%	○	令和6年度は、公式LINEでファン クラブのコンテンツを立ち上げ、 プッシュ型の通知を行うことで、更 なる増加に努める。
	東御市への移 住・定住の促進	県外からの転入者数(累計)(暦年) 【東御市市民課集計】 基準:379人(2018年) 目標:2,200人(2024年) 毎年+440人 累計2,200人(2024年)	379 人	2,200 人	企画振興課	440 人	880 人	1,320 人	1,760 人	2,200 人	○	単年での転入者数は453人で あったことから、単年での目標 は達成した。引き続き移住施 策を積極的に展開し、転入者 数の増に努める。	86.2%	○	
		空き家バンクの契約件数(累計) 【東御市企画振興課集計】 13件(2018年)⇒65件(2024年) 毎年+13件 累計65件(2024年)	13 件	65 件	企画振興課	13 件	26 件	39 件	52 件	65 件	○	空き家相談会の実施、空き家 所有者への継続的なサポート などにより登録物件が増加し たことに伴い、契約件数も目 標を達成した。	88.5%	○	
	基本目標Ⅲ 数値目標	合計特殊出生率 【東御市人口ビジョン】 基準:1.69(2018年) 目標:1.71(2024年)	1.69	1.71	健康推進課	1.69	1.70	1.70	1.71	1.71	△	・適齢女性人口の減少 ・第1子出産年齢の高齢化 妊娠期からの支援体制充実を 図る。	73.3%	△	・結婚、出産に対する意識の変化 2023年度の妊娠届出数は161件、 前年度比△7件で過去最少。 不妊・不育症治療費補助を継続 し、出産を望む夫婦を引き続き支 援する。
		18歳未満の子どもを育てている世帯数 【東御市市民課集計】 基準:2,663世帯(2019年) 目標:現状値以上(2024年)	2,663 世帯	2,663 世帯	子ども家庭 支援課	2,663 世帯	2,663 世帯	2,663 世帯	2,663 世帯	2,663 世帯	○		91.0%	○	コロナ禍以降、合計特殊出生率 の低下が続き、子どもの人数自体 が減少傾向にあるが、県のこど も・子育て応援市町村交付金を活 用した子育て世帯の支援施策を 検討する。
基本 目標Ⅲ若 い	出会いの場 の創出	婚姻件数 【東御市の統計】 基準:122件(2018年) 目標:125件(2024年)	122 件	125 件	子ども家庭 支援課	123 件	123 件	124 件	124 件	125 件	△	賃上げが物価高に追いつか ない状況への先行き不安から 結婚に踏み切れない、また、 価値観の多様化から結婚しな くてもよいという考えが増えて いると推測される。	66.7%	△	結婚新生活支援事業の更なる 周知と県のこども・子育て応援市 町村交付金を活用した子育て世 帯の支援施策を検討する。
						99 件	116 件	93 件	83 件						

基本 目標	基本施策等	KPI	基準値	最終目標値	担当課	年度別目標／実績【上段:目標、下段:実績】					2023 達成状況	単年度目標が未達成の場合 は理由を付記し、今後の展開 について記載すること	進捗率	進捗 状況	担当課所見 ・進捗が遅れている理由 ・今後の展開
						2020	2021	2022	2023	2024					
い 世 代 の 結 婚 ・ 出 産 ・ 子 育 て の 希 望 を か な え る	出産・子育て支 援 の 充 実	子育て支援センター事業の利用者数(延べ人数) 【東御市子育て支援課集計】 基準:17,857人(2018年) 目標:18,150人(2024年)	17,857 人	18,150 人	子ども家庭支援課	17,916 人	17,974 人	18,033 人	18,091 人	18,150 人	△	東部子育て支援センター改修工事のため、5/1～7/15まで閉館したため利用者数が減少した。	55.4%	△	2024年度から一時預かり事業も開始したことで利用者数の増加が期待できる。また多くの方に利用してもらうための更なる周知や利用しやすい体制整備を検討する。
		25～44歳の女性の就業率 【国勢調査・RESAS】 基準:73.8%(2015年) 目標:78%(2024年)	73.8%	78.0%	子ども家庭支援課	74.6%	75.5%	76.3%	77.2%	78.0%	-	就業率は5年ごとの国勢調査数値から算出しているため、直近数値が2020年(令和2年)となっており推定は困難である。	89.0%	○	
		「女性のための就労相談会」相談者数 【東御市子育て支援課集計】 基準:23人(2018年) 目標:40人(2024年)	23 人	40 人	子ども家庭支援課	26 人	30 人	33 人	37 人	40 人	×	2022年までは就労相談日に就労支援員が待機し、相談できる体制だったが、2023年から地域就労センターに変わり、完全予約制となったため相談者数が減少した。	5.5%	×	仕事と子育ての両立支援の観点から、保護者の様々な悩みを受け止め必要な窓口へつなげるとともに、就労や社会参加のきっかけづくりの場として相談会を継続する。
		妊産婦相談訪問実施率 【東御市健康づくり計画 後期計画】 基準:93%(2018年) 目標:95%以上(2024年)	93.0%	95.0%	健康推進課	93.4%	93.8%	94.2%	94.6%	95.0%	◎		101.7%	◎	
		子育てについて相談できる友人や場が無いと感じる親の割合(乳児家庭全戸訪問時間診) 【東御市健康づくり計画 後期計画】 基準:4.9%(2018年) 目標:4.5%未満(2024年)	4.9%	4.5%	健康推進課	4.8%	4.7%	4.7%	4.6%	4.5%	◎		251.6%	◎	
						7.6%	4.6%	0.6%	1.8%						
基本 目 標	基本目標Ⅳ 数値目標	東御市に対する評価(住みよさランキング) 【東洋経済 都市データパック】 基準:223位(2019年) 目標:223位以上(2024年)	223	223	企画振興課	223 位	223 位	223 位	223 位	223 位	△	前年度よりは上昇したが、目標には達成していない。住みよさランキングの算出基準の要素が単年で大きく変わることができないものではないことから、継続して各課が住民サービス向上のための施策を推進していく。	67.4%	△	着実な施策展開により市の強みを伸ばすことで、順位の上昇を目指す。
		東御市は住みよいと感じる市民の割合 【東御市まちづくりアンケート】 基準:80.0%(2018年) 目標:85%(2024年)	80.0%	85.0%	企画振興課	81.0%	82.0%	83.0%	84.0%	85.0%	-	最新値が令和4年度実施のアンケート結果となるため。	104.0%	◎	
		地域づくり協議会が主催する地域づくり活動への参加者数 【東御市地域づくり支援室集計】 基準:445人(2018年) 目標:670人(2024年)	445 人	670 人	地域づくり支援課	490 人	535 人	580 人	625 人	670 人	○	アフターコロナにおける地域づくり活動について、各地域づくり協議会の創意工夫により参加者数は増加傾向にある。今後も市と地域の協働による地域づくりを実施していく。	98.1%	○	アフターコロナにおける地域づくり活動について、各地域づくり協議会の創意工夫により参加者数は増加傾向にある。今後も市と地域の協働による地域づくりを実施していく。
		地域づくり組織に占める若者世代(20～40代)の割合 【東御市地域づくり支援室集計】 基準:30%(2018年) 目標:50%(2024年)	30.0%	50.0%	地域づくり支援課	34.0%	38.0%	42.0%	46.0%	50.0%	△	定年延長等による担い手不足の影響により役員の高齢化が生じ、世代交代に支障をきたしている。今後、若者世代が関与できる地域づくりについて組織と協議し、支援していく必要がある。	64.8%	△	高齢化や定年延長による役員の担い手不足により役員や若者の世代交代に支障をきたしている。今後、多様な主体による地域づくり活動の支援を要する。
						26.3%	28.0%	28.6%	29.8%						

基本 目標	基本施策等	KPI	基準値	最終目標値	担当課	年度別目標／実績【上段:目標、下段:実績】					2023 達成状況	単年度目標が未達成の場合 は理由を付記し、今後の展開 について記載すること	進捗率	進捗 状況	担当課所見 ・進捗が遅れている理由 ・今後の展開
						2020	2021	2022	2023	2024					
標Ⅳ時代にあつた地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域の連携を図る	新たな視点で取り組む、安心して暮らせる地域づくり	公共交通乗車人員総数(鉄道・バス・デマンド) 【東御市商工観光課集計】 基準:1,839人／日(2018年度) 目標:現状値維持	1,839 人／日	1,839 人／日	商工観光課	1,839 人／日	1,839 人／日	1,839 人／日	1,839 人／日	1,839 人／日	○	しなの鉄道 田中駅 1,014人 滋野駅 340人 定時定路線バス 63人 デマンド交通 83人 定時定路線バスやデマンド交通は昨年度、東御市地域公共交通計画に基づき、利用者の獲得を目指して、利用ニーズにあわせたバスの経路や時刻表等の見直しやデマンド交通のAIシステム導入を行い、前年度比13%増となったが、鉄道利用者はコロナ禍や脱線事故等の影響により利用者数が減少した。今後、利用実績を踏まえてシステム等の見直しを行い、利便性向上及び利用促進を図る。	81.6%	○	今後、利用実績やデマンド車両稼働率等を踏まえ、利用ニーズにあわせてシステムや運行体制の見直し(増車等)、利用促進事業(周知広報)等を実施し、利用者の獲得を目指す。
						1,313 人／日	1,442 人／日	1,522 人／日	1,500 人／日						
	地域で活躍する人財の育成・確保	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことがある児童生徒の割合 【全国学力・学習状況調査】 基準:小学生52.9% 中学生38.9%(2018年) 目標:全国平均値以上	52.9%	全国平均値以上	地域づくり支援課	未実施	52.40%	51.30%	76.80%	2024 全国平均値	◎		112.9%	◎	
						未実施	59.60%	59.20%	86.70%						
			38.9%	全国平均値以上		未実施	43.80%	40.70%	63.90%	2024 全国平均値	◎		105.0%	◎	
						未実施	41.10%	44.10%	67.10%						
		オフサイトミーティングを活用した事業実施数(累計) 【東御市企画振興課集計】 基準:0件(2019年) 目標:4件(2024年) 累計4件(2024年)	0 件	4 件	企画振興課	1 件	1 件	2 件	3 件	4 件	◎		100.0%	◎	
						0 件	0 件	2 件	3 件						
	広域連携によるまち・ひと・しごとの創生	千曲川ワインバレー特区区域内収穫量 【千曲川ワインバレー特区連絡協議会集計】 基準:259トン(2018年) 目標:389トン(2024年)	259 トン	389 トン	農林課	285 トン	311 トン	337 トン	363 トン	389 トン	○	晩腐病等の病害により収穫量が減少した前年度から持ち直した。気候変動や病害等の外的要因による増減を考慮して目標達成を目指す。	79.6%	○	植樹面積や収穫面積は増加する中で収穫量が減少しており、主に気候変動や病害等の外的要因によるものと考えられる。広域で連携している強みを活かし、千曲川ワインバレー特区で協力して注意喚起、病害対策等に取り組むために密な情報共有を検討する。
						336 トン	237 トン	134 トン	289 トン						
		高地トレーニングエリアを活用したスポーツ合宿団体数 【東御市文化スポーツ振興課集計】 基準:90団体(2018年) 目標:120団体(2024年)	90 団体	120 団体	文化スポーツ振興課	96 団体	102 団体	108 団体	114 団体	120 団体	◎	183.3%	◎	年々利用数、利用団体共に増加傾向にあり、より多くの方に利用いただけるように、施設のPRを強化していく。	
						110 団体	163 団体	173 団体	209 団体						